

# 山村住民の生活意識と地域コミュニティに関する研究 ～宮崎県諸塚村を事例に～

森林政策学研究室

浅田慎也

## 1. はじめに

日本の山村は、高度経済成長期以降、都市への人口移動とそれに伴う過疎化・少子高齢化が進んだ。1965年に制定された山村振興法に基づく事業は、農林業生産力と道路などの基盤整備を重視した内容が主であり、生産力の向上が過疎化・高齢化などの山村問題を解決するという論理が中心であった。しかしこうした振興対策は山村問題を解決できないままである。農林業の不振も重なって、過疎地域の人口動態は社会減から自然減へと移行し、限界集落の発生、更には集落消滅の危機が指摘されている(大野ら)。さらに現在市町村合併も日程に上がってきている段階でもあり、山村の地域コミュニティの再構築を検討する時期だといえる。そこで本研究では、山村振興には「生活社会改善」の視点が欠かせないとの立場から、山村社会特有の生活様式・共同関係の現状を分析し、現在の住民意識を調査することで、今後の地域コミュニティのあり方を考察することを目的とした。対象地は、独自の自治公民館組織を発達させている宮崎県諸塚村とした。

## 2. 諸塚村の自治公民館

諸塚村の自治公民館とは、戦後の文部省の方針である自治体の中央施設としての公民館活動とは異なり、地域の集落組織を中心とした活動である。諸塚村には各地区ごとに16の自治公民館と、その下部組織である実行組合が存在する。この組織体系(以下自治公民館組織という)は集落と村を密接につなぐ仕組みであり、社会教育活動を重視し、行政と公民館の両輪で村の発展に大きな役割を果たしてきた。一つ目は土地資源(農林業・生産基盤)保全の役割である。

道路網の開設と維持、及び木材・しいたけ・牛・茶を四本柱とした農林複合経営推進の基盤としての役割である。二つ目に、生活の土台としての役割である。実生活に即した文化の向上、生活改善、神楽など伝統芸能の伝承などが自治公民館組織を土台にして進められてきた。三つ目が内発的発展の土台としての役割である。諸塚村では全村森林公園化構想をかかげ、都市住民との交流事業やグリーンツーリズムを推進しているが、これも自治公民館組織に拠るところが大きい。

こうした様々な役割を果たしている自治公民館であるが、前述のような山村問題の顕在化、村民の暮らしの多様化などにより活動の見直しが求められるようになった。そのためまず村内の現状を把握し、今後の生活のあり方を考える必要が出てきた。諸塚村では自治公民館活動のあり方検討会をつくり、各公民館の現状や村民の意見を把握することにした。

## 3. 分析方法

本研究では、検討会を中心に村が高校生以上の全村民を対象に行った『諸塚村のくらしと自治公民館活動についてのアンケート』を分析することで自治公民館の現状を把握し、現状に対する住民の意識を調べ、さらに今後の地域コミュニティのあり方を考察する。アンケートの内容は「あなた自身の経歴や家族のことについて」「実行組合及び自治公民館活動について」「地域での生活について」「老後の生活や福祉について」「山や農地の管理について」「行政に対する意見」などで構成されている。人口2271人(平成14年4月1日現在)のうち、対象者数1874人、有効回収部数1439部、回収率約77%であ

った。

#### 4.分析結果と考察

まず自治公民館の現状を見る。「10年前と比べて地域の様子が変わったと思うことは何ですか」という質問では「子供が減った」「高齢化が進んだ」が上位を占めた。この傾向は年代別でも同じだった。その他の特徴としては、「みんなが忙しくなった」が40歳代を中心にその前後の世代で多かった。また「山や農地の荒廃が目につくようになった」と答えた人の割合は年代があがるにつれ増加した。

「あなたの実行組合で行ってきたことで、最近難しくなったと思うことは何ですか」という質問では、「道路や水路の維持管理」「役員の選出」「祭りなど伝統行事の継承」が上位を占めた。これらの結果は、諸塚村で過疎化・少子化が進み、そのためこれまで行われてきた様々な公民館活動が困難になったり、人が少なくなったことで役員の負担が増加していることを示している。

次に山村の現状に対する代表的な意見をまとめると(1)活動範囲を「公民館」から「村単位」へと移すべきだと考える活動項目がでてきている。これまで公民館単位を中心として行われてきた「農林業の振興」「道路基盤の整備と維持」といった活動を村単位で行えば良いと答えた人が多かった。(2)40歳代と公民館長職が「忙しい」と感じており、全体でも「公民館行事の見直しまたは削減」を求める意見が多い(3)一方で活動の主体となることに意欲的な高齢者が存在する。例えば「公民館長を60歳以上でも選出する」という意見は年代が上がるにつれ増加した。(4)男性に比べ女性が公民館の活動への参加機会が少ない。そのため、自治公民館組織の現状や特徴について尋ねても「分からない」と答える人が男性に比べ数倍多い、などである。

またこれら公民館の活動とは別に、「ボランティア活動に参加したいと思いますか」との質問

には、この質問に回答した村民の実に7割以上が何らかのボランティア活動に参加したいと回答した。具体的には、若い世代では「子供たちのためのボランティア活動」、高齢者では「高齢者のためのボランティア活動」に参加してみたいという人が多かった。この結果は、これまで森林ボランティアなど、どちらかといえばボランティアの受け皿の役割が多かった山村において、地縁血縁関係の性格を持つ公民館活動とは別に、同志や友達といった自分で仲間を選べる「選択縁」(1)の要素をもつ活動に対する村民の関心の高さを示しているといえる。

#### 5.まとめ

過疎化・高齢化による人口の減少により、これまでとは異なる地域コミュニティが必要となっている。その際まず大切なことは、どの活動を公民館にまかせ、どの活動を村などに移すのかという活動範囲の改変と、忙しさを感じている40歳代を中心とする世代から、意欲のあるお年寄り・女性などへ活動主体を広めるという2つの側面から現状に即した公民館組織づくりを行うことである。村の役割がさらに大きくなることが予想されるが、村役場だけでは対応しきれない面もでてくるであろう。大事なことは、ボランティア活動のアンケートでも見られたような、公民館の枠を越えた活動に対する村民の関心をいかに汲み取るかということである。この村民の関心・意欲を形にすることが出来れば、公民館単位で困難になった活動を継続することが可能だと思われる。以上のことから、今後は公民館活動と「選択縁」の要素をもつ活動の両輪で村内の活動を行うことが必要であると考えられる。

#### 引用文献

- (1)長谷川公一(2002)NPOと新しい公共性(中間集団が開く公共性・佐々木毅金泰昌編、397pp、東京大学出版会、東京)、11